

TUESDAY

10
October

10 October 2023 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 10日 7:00JST

1米ドル=7.2906人民元
1米ドル=7.8286香港ドル
1米ドル=148.37円
1人民元=20.35円

上海総合 9日(前営業日比)
3096.922 (-13.553)
深センB株 9日(前営業日比)
1102.912 (-11.076)
ハンセン指数 9日(前営業日比)
17517.40 (+31.42)

<購読申込・配信先変更>
時事通信社 上海支局
上海市淮海中路918号 久事復興大廈 22層E座
TEL: 86-21-6415-3464
E-mail: jp-shanghai@jiji.co.jp
<購読料請求・領収>
新華社 新聞信息中心
TEL: 86-10-6307-5875 (武豊)
FAX: 86-10-6307-3051
E-mail: xxzxwdgd@163.com

JIJI News Bulletin
時事速報
SHANGHAI HUADONG



【特派員レポート】

中国、EVで輸出攻勢
最大手は日本攻略、市場競争激化へ

6



【上海見聞録】

SNSに見る大型連休

8



【早読み!週刊誌】

退所ドミノ? キムタクの去就
(10月2~8日発売)

10



マーケット情報

クロスレート
為替・株価チャート

24



バンコクのモールの屋台で8日、中国人に特に人気というワニ肉の串焼きの写真を撮る観光客 (EPA時事)

《中国トップニュース》 3

BYDの世界販売シェア、8月は4位に ホンダに迫る—広東省.....3

テスラ、浦東新区に中国最大規模の直営店=来年オープン—上海市.....	3
9月の新車販売、NEV新興3社は好調=大手ブランドも販売伸ばす.....	4
習主席「人類の命運かかる」=関係安定化、融和姿勢強調—米議員団と会談.....	4
宝武鋼鉄集団、ギニアの世界最大級鉄鉱山開発に参画=上海市.....	5

《上海・華東》 5

上海汽車、9月新車販売6.75%減=4カ月連続マイナス.....	5
中国船舶、仏企業からコンテナ船8隻受注=上海市.....	7
寧波杉杉、欧州に負極材工場=偏光板事業を追加取得へ—浙江省.....	7

《蘇州・江蘇省》 9

竜蟠科技、正極材でLGエナジーと提携=江蘇省.....	9
サウジアラムコ、合繊大手の東方盛虹に出資=中国で2社目.....	9

《青島・山東省》 9

山東省、連休の小売売上高1250億円=前年同期比8.4%増.....	9
青島市、文化観光事業に補助金.....	9

《四川・中西部》 11

ファーウェイ、超急速EV充電サービス開始=第1弾は四川省の高原地帯に.....	11
成都主要駅、大型連休に470万人が利用=コロナ前から24%増.....	11
重慶江北空港で旅客117万人=大型連休で過去最多に.....	11
東風進出口の1~9月輸出台数は89%増=EV急増.....	11
最高時速300キロに引き上げ=貴陽・広州間の高速鉄道.....	12
中国人詐欺グループ706人を雲南に移送=ミャンマー北部に拠点.....	12
シャンシャン一般公開開始.....	12

《中国・経済》 12

連休の観光収入、トップは江蘇省＝河南省2位、広東省3位	12
大型連休中の北京の観光客1188万人＝前年同期比49%増	13
中国の車輸出拡大は短期的＝欧州勢のロシア撤退効果、長続きせず―北京汽車幹部	13
天津市が新エネ車の振興計画＝生産台数の割合45%に	14
CATARCが年内にタイに事務所＝中国EV勢進出を仲介	14
河北港口集団、唐山で物流団地2カ所着工＝原材料ハブ港の機能強化へ	14
長城汽車、ブラジルから自動車輸出へ＝25年開始	14
瀋陽来訪の観光客、連休中の消費額前年の10倍	15
大型連休中の大連の旅行予約件数、前年の3.8倍	15
―一汽VWとアリババ、デジタル化で提携＝製造やオフィス業務で	15
ハルビン銀行、都市再開発向けに初の融資＝東北地区の重要地区対象	16
中国製自動車、ベトナム市場に再参入＝専門家らは品質、評判に依然低評価	16

《華南》 16

広東省西部に原発6基建設へ＝28年稼働開始	16
恒大汽車が株式取引再開＝ドバイEV会社からの出資は棚上げに	16
大湾区製造業、工場増設ならベトナム最人気＝香港3位	17
深セン国際AI見本市、12～14日開催＝広東省	17
上汽通用五菱五菱、新型SUV「アルマズRS」発表＝インドネシア	17

《香港》 18

香港金融サミット、11月6～8日開催＝世界の金融機関トップ300人以上参加	18
シンガポールへ移住した銀行員の一部、香港回帰＝給与水準などで優位	18
財政赤字、予算上回る見通し＝陳財政官	19
中古住宅価格指数、8週連続低下＝累計5.2%下落	19
8月の民間住宅完成、前月比24.2%減＝1～8月は4年ぶり低水準	19
中国旅客、110万人が香港入境＝17～19年同期の85%を回復―大型連休	20

《台湾》 20

自動車部品各社、海外工場設置の動き相次ぐ＝地政学リスク背景	20
7～9月期の商業用不動産取引、前年比45.5%減＝直近14四半期で最低	20
9月の消費者信頼感指数、0.78ポイント低下＝2カ月連続低下	21

《その他アジア》 21

LNG安定供給を要請＝上川氏、ブルネイ外相と会談	21
地震死者、2400人超に＝アフガン、重機・物資が不足―迅速活動は困難	21

《Japan/World Today》 22

G7開発者規範、今秋策定＝AI、経済対策で推進―岸田首相・国連デジタル会議	22
ショルツ連立惨敗＝極右政党躍進、最大野党に―独州議選	22
ノーベル経済学賞にゴールディン氏＝労働市場の男女格差研究	23

《新聞各紙から》 26



PERSOLKELLY Consulting 講師 特別登壇

～現地化成功に向けた施策～

現地管理職の本気を引き出す仕掛け

10/26(木) 15:00～16:20 現地・WEB開催



参加費無料

詳しくはこちら

《中国トップニュース》

BYDの世界販売シェア、8月は4位に＝ホンダに迫る —広東省

中国メディアが9日までに伝えたところによると、日米欧の三大勢力が独占してきた世界の自動車市場の構図に変化が起きつつある。カーボンニュートラルへの取り組みが世界中で加速する中、中国の新エネルギー車勢力を代表する比亞迪（BYD、広東省）が一段とシェアを伸ばしており、8月の販売では韓国現代自動車や米フォードを抑えて世界4位に躍り出た。

市場調査会社トレンドフォースが公表した世界37カ国・地域を対象にしたグローバル自動車市場動向を分析した8月の新車販売（出荷ベース）月報によれば、同月の世界販売台数は555万台と前月比1%伸びた。BYDの販売は5%増で、市場シェアは4.8%。上位3社のシェアはトヨタが9.8%、ドイツのフォルクスワーゲン（VW）が6.5%、ホンダが4.9%。

日本では新車販売が少ない時期なため、トヨタの販売台数は前月比2.6%減、ホンダは0.8%増。世界市場シェアではホンダとBYDの差はわずか0.1ポイントにまで縮小した。

また、米国や欧州新車市場の需要低下で、フォードの販売は前月比で6.7%減り、シェアは4.2%と6位に後退した。他の自動車メーカーのシェアは、5位の現代自動車が4.3%、7位の米シボレーが4%、8位のスズキが3.9%、9位の起亜が3.5%、10位の日産が3.3%。（上海時事）



BYDのEV生産工場で働く従業員＝陝西省西安市（EPA時事）

テスラ、浦東新区に中国最大規模の直営店＝来年オープン—上海市

【上海時事】中国ニュースサイト、IT之家が9日までに伝えたところによると、米電気自動車（EV）大手テスラは上海市浦東新区に車両の見学や試乗、納車に加え、修理やメンテナンス、急速充電を行う施設を併設した総合型サービスセンターを設置する。このほど市当局系企業「上海外高橋保稅区集團」と店舗物件の賃貸借契約を結んだ。来年半ばにオープンする予定。

この「テスラセンター」は俱進路沿いに設置され、米会員制スーパー「サムズクラブ」の中国旗艦店やドイツ高級スポーツカーメーカー「ポルシェ」の中国研修施設に隣接する。延べ床面積は8000平方メートルで、テスラが中国で展開する直営店としても最大の規模となる。

一方、テスラは車線変更や駐車などを自動で行う「フル・セルフ・ドライビング（FSD）」機能を中国市場に導入することを計画しているもようだ。業界消息筋によれば、すでに中国運営チームを立ち上げ、FSDを支援する業務部門の準備も進めている。上海市当局幹部は5月にテスラの自動運転やロボット業務の中国展開を後押しする考えを示している。



テスラの上海工場＝19年11月（AFP時事）

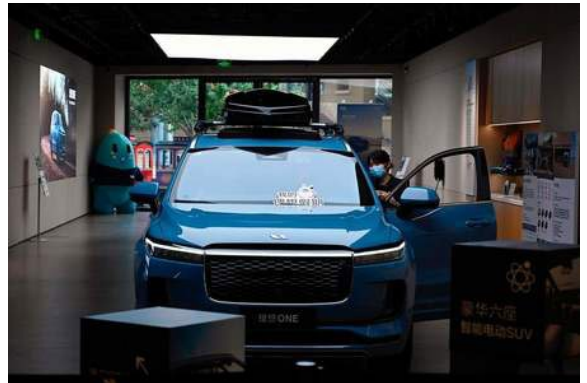
9月の新車販売、NEV新興3社は好調＝大手ブランドも販売伸ばす

【上海時事】中国新車市場では新エネルギー車（NEV）の新興勢力を代表する理想や蔚来（NIO）、小鹏の3社が勢いを増している。9月の納車実績では、理想汽車（北京市）が前年同月比212.7%増の3万6060台と大きく成長。蔚来汽車（上海市）も43.8%増の1万5641台、小鹏汽車（広東省広州市）は81%増の1万5310台で、好調だった。

3社のほか、価格10万元（約200万円）前後の車種を手掛ける零◆（足へんに包）汽車（杭州市）が43.1%増の1万5800台で、月間ベースでの過去最多を更新。一方、NETAブランドを展開する合衆新能源汽车（浙江省桐郷市）は26.6%減の1万3211台と苦戦した。

既存自動車大手のNEV専用新ブランドでは、広汽集団が立ち上げた中低価格帯中心のEVブランド「广汽埃安」が72%増の5万1596台。吉利汽車傘下のプレミアムNEVブランド「ZEEKR（ジーカー）」は46%増の1万2053台。東風汽車傘下のプレミアムNEVブランド「嵐図」は99%増の5010台といずれも順調に販売を伸ばした。

合衆新能源汽车の創業者、方運舟会長は9月のNEV市場について、各地方政府の新車販売促進策が一部の需要を喚起したと分析。その上で、販売状況が新型コロナウイルス禍前の水準に戻る時期は、来年になるとの見通しを示した。方氏によれば、NEVの主要顧客である若年層はブランド力よりも、充実した装備や機能などに関心があるという。同社の販売不振は、メーカー間の競争激化のためだと主張した。



北京のショッピングモールにある理想汽車の店舗（AFP時事）

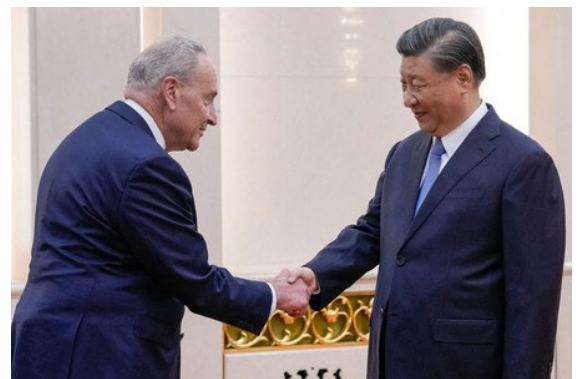
習主席「人類の命運かかる」＝関係安定化、融和姿勢強調— 米議員団と会談

【北京時事】中国の習近平国家主席は9日、北京の人民大会堂で、中国を訪問中の米上院民主党トップのシューマー院内総務率いる超党派上院議員団と会談した。中国外務省の発表によると、習氏は「中米関係は世界で最も重要な2国間関係だ。両国がどう付き合うかが、人類の未来と命運を決める」と述べ、関係安定化の重要性を強調した。

習氏は「中国は常に、両国共通の利益は相違点をはるかに上回り、それぞれの成功は相手への挑戦ではなく機会だと考えてきた」と語り掛け、経済や気候変動、国際・地域問題における協力強化に意欲を示した。シューマー氏は「米国は中国との衝突やデカップリング（分離）を望まない。両国関係を責任を持ってコントロールしたい」と応じた。

米中首脳は、来月米国で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせた会談を模索している。シューマー氏らの訪中はホワイトハウスの後押しを受けているとされ、習氏は融和姿勢を演出した格好だ。

ロイター通信によると、シューマー氏は習氏や王毅共産党政治局員兼外相との会談で、パレスチナのイスラム組織ハマスがイスラエルに大規模攻撃を仕掛けたことを巡り、中国にイスラエルを支持するよう要請。中国外務省の毛寧副報道局長は9日午後の記者会見で、ハマスの名指しは避けつつも「中国は市民を害する行動に反対し、非難する」と表明した。



9日、北京の人民大会堂で握手する米上院民主党トップのシューマー院内総務（左）と中国の習近平国家主席（AFP時事）

シューマー氏は米議会で、半導体や先端技術分野などでの対中規制法案の提出を主導しており、習政権は「長年中国を批判してきた（人物）」（党機関紙系メディア）と見ている。国内経済の低迷に悩む中国は、米国による対中包囲網の強化を避け、投資を呼び込みたいのが本音。議員団に対しては、中国への強硬な立法活動を控えるよう働き掛けるとともに、米中間のハイレベル対話を進展させる契機にしたい考えだ。

シューマー氏らは中国の後、日本と韓国を訪問する。

宝武鋼鉄集団、ギニアの世界最大級鉄鉱山開発に参画＝上海市

中国鉄鋼最大手の宝武鋼鉄集団（上海市）は8日、アフリカのギニアにある巨大な鉄鉱山開発プロジェクトに参画すると発表した。子会社の宝武資源がこのほど、シマンドゥ鉄鉱石鉱山の北側ブロックの採掘権を保有するシンガポール海運大手や中国の民営アルミ大手が結成したコンソーシアム（共同事業体）に加えることで関係者と合意した。出資比率は不明。宝武鋼鉄は鉱山開発に加え、ギニア現地のインフラ整備も支援する。

シマンドゥ鉄鉱山はギニア南東部の内陸に位置する。サンプル調査では鉄分含有量が65.5%以上で、品質で豪州産やブラジル産の鉄鉱石を上回る。埋蔵量は100億トンと見込まれ、未開発の鉄鉱山としては世界最大級。本格的な開発開始後の年間産出量は1億2000万トンとされる。

ただ、開発コストが少なくとも150億ドル（約2兆2300億円）と見積もられ、その大半は西の深海積出港の港湾整備や鉱山と結ぶ650キロの鉄道の整備に費やされる。莫大（ばくだい）なインフラ整備コストが開発の足かせとなっている。

宝武集団の胡望明会長は「鉱物資源の安定確保は国家戦略的にも重要であり、シマンドゥ鉄鉱山の開発プロジェクトは中国鉄鋼業界における強力なサプライチェーンの構築にとって大きな意義がある」と指摘した。（上海時事）

《上海・華東》

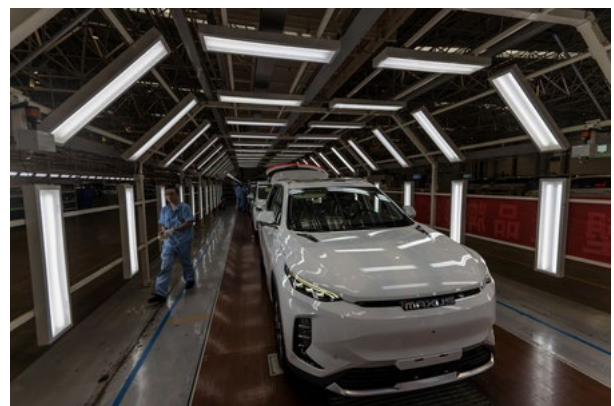
上海汽車、9月新車販売6.75%減＝4カ月連続マイナス

中国ニュースサイト、中国証券網などによると、中国自動車最大手の上海汽車集団（上海市）が8日発表した9月の新車販売台数（速報値、卸売りベース）は、前年同月比6.75%減の48万2188台となった。6月から4カ月連続のマイナスになったが、減少幅は縮小した。

主要合弁事業のうち、ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）との合弁、上汽大衆（上汽VW）は7.83%減の12万0003台。米ゼネラル・モーターズ（GM）との乗用車合弁事業、上汽通用（上汽GM）は10.7%減の10万台。ミニバンなどの上汽通用五菱（上汽GM五菱）は17.8%減の13万5000台だった。

自社ブランドの乗用車を手がける上汽集団乗用車分公司は23.4%増の9万2340台と好調。新エネルギー車（NEV）は1.94%減の9万3527台。海外販売（現地生産車を含む）は3.32%減の10万4762台とマイナスに転じた。

上海汽車の1～9月の販売累計は前年同期比10.4%減の337万7352台。上汽VWが13.5%減の83万2328台。上汽GMは15.2%減の72万4259台。上汽GM五菱は17.7%減の88万6400台。乗用車分公司が6.44%増の65万0512台。NEVは7.1%減の64万8902台。海外販売は21.8%増の83万7902台だった。（上海時事）



上海汽車集団の自主ブランド、上汽大通汽車（SAIC Maxus）の製造工場＝22年8月、江蘇省南京市（EPA時事）



中国、EVで輸出攻勢 最大手は日本攻略、市場競争激化へ 中国総局 榊原俊介

中国が電気自動車（EV）の輸出攻勢を本格化させている。最大手の比亞迪（BYD）は9月下旬に日本で小型EV「DOLPHIN（ドルフィン）」2タイプの販売を開始し、日本市場の攻略に本腰を入れた。一方、東南アジアや欧州でも、ガソリン車を強みとする日系自動車メーカーとの競争が激しさを増している。

◇技術の蓄積進む

BYDは1月にスポーツ用多目的車（SUV）のEVを日本で発売、市場参入を果たした。月間販売台数は平均100台程度にとどまっているが、同社は第2弾となる小型EVを日本向けの重要なモデルと位置付け、攻略に自信を見せる。年内にはさらに別の車種の発売も予定されており、その後も新車種を市場に投入する方針。日系メーカーの関係者は「知名度が上がれば、販売も伸びる」と警戒感を示した。

中国ではEVやプラグインハイブリッド車（PHEV）など「新エネルギー車（NEV）」関連の産業育成を急ぐ政府の後押しもあり、多くのメーカーがEV市場に参入、技術の蓄積が進んだ。国内での競争が激化する中、BYDなどは海外展開も加速している。

「自動車の街」と呼ばれる中国南西部の重慶市にある物流拠点「鉄路口岸」を9月上旬に訪れると、各社の輸出用EVが並んでいた。担当者によると、輸出が始まったのは今年から。中国政府が巨大経済圏構想「一带一路」を進める中、「欧州が主な仕向け地だが、一部はアフリカや中南米に向かう」という。

◇日系メーカー、EV開発に出遅れ

「日本の自動車業界にとって厳しい年だ」。北京に駐在する日系自動車メーカーの幹部はこう話した。中国自動車工業協会によれば、今年1～7月の自動車の輸出台数は前年同期比68%増の253万台で、このうち4分の1がNEVだった。2022年に世界首位だった日本は16%増の242万台にとどまっており、通年でも中国の首位が確実視されている。

中国メディアによると、NEVの主な輸出先は欧州で、このうち首位のベルギー向けは1～8月に前年同期比38%増加した。日本車が圧倒的なシェアを誇ってきたタイやインドネシアでも中国メーカーが急速にシェアを伸ばしている。EVの普及は世界的に進むものの、日本勢は開発に出遅れたとされ、先行きへの危機感は強い。



重慶市の物流拠点に並ぶ輸出用の自動車＝9月4日（時事）

◇強まる貿易摩擦

ただ、中国の自動車輸出が伸び続けるかは不透明だ。中国の影響力拡大への懸念を背景に、各国との貿易摩擦が強まっているためだ。EUは中国製EVの補助金調査に乗り出す方針を表明。追加課税などが決まれば販売への打撃は必至で、中国は「強烈な不満を表明する」（商務省）と反発した。

BYDは今年3月にタイで東南アジア初となる組立工場建設に着手した。日系メーカーはかつて、進出先で雇用の拡大などを進め、現地経済への貢献をアピールし、批判の沈静化を目指してきた。専門家は中国当局が日本の手法を研究していると指摘し、「中国も同様のやり方を取るはずだ」と予想。ただ、領土問題で中国と激しく対立するインドでは、BYDの投資計画が拒否されたと報じられている。業界関係者は、中国メーカーの成長には「政治への対処が重要な課題になる」との見方を示した。



上海市で4月に開催された自動車ショー。中国EV大手・BYDのブースには多くの人が訪れていた＝4月19日（時事）

中国船舶、仏企業からコンテナ船8隻受注＝上海市

中国メディアが9日まで伝えたところによると、国有造船大手の中国船舶工業（上海市）はこのほど、フランス海運大手CMA・CGMと中型コンテナ船8隻の建造契約を結んだ。受注総額は約10億米ドル（約1500億円）。

子会社の上海外高橋造船で建造するのは、メタノールなどを燃料として使用する二元燃料エンジンを搭載する積載量9200TEU（20フィート標準コンテナ換算）コンテナ船で、2027年から順次引き渡す予定。

外高橋造船は中国初の国産大型豪華クルーズ船「愛達・魔都号（アドラ・マジックシティ）」を建造したことで知られるが、既に2隻目となる豪華客船の建造を始めているという。（上海時事）

寧波杉杉、欧州に負極材工場＝偏光板事業を追加取得へ―浙江省

中国ニュースサイト、証券時報網が9日までに伝えたところによると、伊藤忠商事が出資する杉杉集団傘下の複合企業、寧波杉杉（浙江省寧波市）はフィンランドに進出し、大規模な電池用負極材工場（年産10万トン）を建設する。投資額は最大12億8000万ユーロ（約2000億円）。2期にわたり工場建設を行う。

このうち第1期工場は年産5万トンで、工期は2年の予定。欧州の電池工場向けに納入する。

このほか、寧波杉杉は韓国LG化学から新たに有機EL（OLED）用偏光板事業を買収する。取得額は約14億元（約290億円）で、OLED用偏光板分野を増強。買収対象は中国内や韓国、ベトナムの工場や設備などのほか、車載液晶表示装置（LCD）向け偏光板事業も含まれる。

寧波杉杉は2020年にLG化学からLCD用偏光板事業を買収している。（上海時事）



SNSに見る大型連休

中国ビジネスコンサルタント 卓子旋

旧暦の8月15日の「中秋節」（今年は西暦9月29日）と「国慶節」が一緒になり、大型連休となった。SNSからその動きを見てみたい。

中国で国民的なSNSといっても過言ではない「微信」には、一つは個人同士と特定グループ（微信群）内の交流、もう一つは「朋友圈」という、設定により、自分とつながっているすべてのユーザーに同時に送信する機能がある。近年、文字と音声による交流に加え、動画によるやりとりも急速に増えている。

動画による音楽や歌には、「哀愁歌」「愛唱歌」「愛国歌」が多い。「中秋節」にちなむ動画として、高い人気を博しているのは、「但願人長久」というテレサ・テンが歌う歌だ。約千年前の宋の時代の詩人蘇軾が中秋節に歌う詩がそのまま歌詞となっている。「ただ願う、人の長く久しきを、千里離れていても月をともにする」という詩は、恋人や家族・友人と離れていても、中秋名月をともに眺めながら思いを寄せ合う哀愁歌だ。コロナ禍後のいま、だれでも簡単にネット動画を通じて共有することができることもあり、名詩・名曲が新しいクラシックとして再評価されているようだ。

国慶節になると、いまは愛唱歌となっている愛国歌がメインとなる。有名歌手の録画のほかに、動画アプリの普及やスマホ機能の向上で、アマチュア歌手による動画も人気が高まっている。また、合成によるものと思われる、海外の有名人による中国の愛国歌の演奏も結構受けているようだ。

動画の投稿内容を見ると、若いファミリーを中心とする家族旅行が多い。コロナ禍以前に比べると、海外よりも国内の遠出の旅行が多く見られているようだ。中でも西部地区の人気が高い。また、新しい傾向として、地方都市へのイベント参加のための旅行が増えている。その背景として、久しぶりに有名歌手のコンサートが再開していることが挙げられる。根強いファンは存在しているものの、数年間の活動中止の影響もあって、大規模なコンサートの本格回復は見通せない。大都市より地方都市で規模を押さえながらのコンサートを模索する動きが現れており、こうした観光客を誘致するためのイベント開催が増えているようだ。折しも、杭州で開催されているアジア大会には、上海をはじめ多くの観戦旅行者が訪れている投稿も見受けられている。

一方、上海は引き続き人気観光先としてにぎわいを見せている。動画投稿で人気が高いのは、上海の目抜き通りを埋め尽くす観光客の群れだ。上海っ子の自慢にもなっているが、これを見て外食などの外出を控える上海人も少なくない。普段は多く見られる定年退職者などに関する投稿が影を潜めている。彼らは連休中の混雑を避け、その前後を狙って人出が少なく、価格も安い外食・旅行に出かけることを心得ているようだ。

また、数は少ないが、日本を訪れている様子の投稿も一部見られている。中でも、「リンゴの旅」というタイトルの、青森の十和田湖と周辺のリンゴ農園に関する写真投稿が印象的だ。

連休中にもかかわらず、休まずに情報をアップする不動産仲介業者の動きも目立つ。不動産市場の先安観が高まり、売り物件をさばくために「連休中物件内覧OK」との投稿が多いようだ。

大型連休で国内旅行を中心に回復が見られるものの、消費者は財布のひもを緩めるまでには至っていないようだ。「黄金週間」にふさわしい力強い消費が再び現れることを期待したい。

《蘇州・江蘇省》

竜蟠科技、正極材でLGエナジーと提携＝江蘇省

中国ニュースサイト、証券時報網が9日までに伝えたところによると、上海証券取引所上場の自動車用潤滑油メーカー、江蘇竜蟠科技（江蘇省南京市）は韓国の電池大手LGエナジー・ソリューションと組み、インドネシアで車載電池用正極材の共同生産に乗り出す。詳細は今後詰めるが、現地での受け皿会社設立も視野に入れている。

竜蟠科技は現時点でインドネシアの中スラウェシ州モロワリ県の工業団地「インドネシア・モロワリ・インダストリアル・パーク（IMIP）」にリン酸鉄リチウム工場を建設しており、同国内の電池メーカーを中心に納入する予定。

今回の提携を通じ、LGエナジーにもリン酸鉄リチウムを供給することになる。（上海時事）

サウジアラムコ、合繊大手の東方盛虹に出資＝中国で2社目

中国ニュースサイト、中国証券網が9日までに伝えたところによると、深セン証券取引所上場のポリエステル繊維大手、江蘇東方盛虹（江蘇省蘇州市）はサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコからの出資を受け入れ、協業関係を強化する。詳細は今後詰めるが、サウジアラムコが戦略的投資家として東方盛虹傘下の江蘇盛虹石化の株式の一部を取得する見込み。

東方盛虹は江蘇省連雲港市に建設した石油コンビナートを全面稼働させ、一貫体制を整えた。今回の資本提携を通じ、原油の安定調達を目指す。サウジアラムコは今年3月、中国合繊大手の榮盛石化（浙江省杭州市）の株式約10%を約246億元（約5000億円）で譲り受け、大株主になったばかり。（上海時事）

《青島・山東省》

山東省、連休の小売売上高1250億円＝前年同期比8.4%増

山東省商務庁は、9月29日から10月6日までの今年の中秋節・国慶節連休中、省内の重点小売企業500社の売上高が計61億1000万元（約1250億円）となったと発表した。閃電新聞が7日伝えた。

前年同期比8.4%増で、新型コロナウイルス流行前の2019年同期に比べても4.6%増だった。

今年の連休中、品目別の売上高は、食品が前年同期比14.1%増、酒・たばこが45.8%増、通信機器が7.8%増、自動車が6.4%増などとなった。（時事）

青島市、文化観光事業に補助金

山東省青島市文化観光局はこのほど、文化関連や観光関連の新興分野の事業に500万元（約1億円）以上を投資する市内の企業に対して、50万元の補助金を支給する政策を発表した。観海新聞が8日伝えた。

文化関連の対象として、動画やデジタルアート、仮想現実（VR）技術などによる没入型体験の事業、観光では工業や保養、キャンピングカー関連などの観光開発を挙げた。

企業の申告に基づいて審査し、今年、それぞれ5件までを補助金支給の対象とする。（時事）



退所ドミノ? キムタクの去就

(10月2~8日発売)

話が違うじゃん。こう思ったのは「週刊文春」で「キムタク裏切りのジャニーズ脱出」という記事を読んだからだ。

性加害問題で揺れるジャニーズ事務所は10月2日、記者会見を開き、新社名を「SMILE-UP.」とし、被害者の補償が終われば廃業することや、タレントのマネジメントを行う新会社を設立することなどを発表した。

記事はこうしたことに加え、会見で代読された藤島ジュリー景子前社長の手紙に大きなうそがあることなどを伝える。そして、これから事務所の事業形態が変わる中で、退所ドミノが始まると予想する。既に会見当日、事務所の人気俳優、岡田准一さんは退所を発表した。これに続くのが事務所のトップスターである木村拓哉さんではないのかというのである。

あれ、木村さんはジュリー氏に大事にされていたのではなかったか。9月7日発売の「週刊文春」によると、ジュリー氏は8月下旬、食事会を開き、新社長の東山紀之氏らと今後の事務所運営について話し合った。その席に呼ばれたのが木村さんだった。

また、9月28日発売の「女性セブン」には「木村拓哉『汚れ役は俺がやる』 不屈の極秘外交 [撮]」という見出しが躍った。息をひそめる事務所のタレントが多い中、木村さんはある俳優の舞台を観劇したり、事務所の後輩と何度も食事会を開いたりしていたという。

こうした姿から芸能関係者は「自ら汚れ役を引き受けて関係各所に積極的な“外交”をすることで、事務所を立て直そうとしている」と指摘。記事も退所はないとみる。

だが、今週号の「週刊文春」の見出しはご覧の通りだ。事務所関係者によると、ジャニーズの社名変更にも強く反対していたのが木村さんで、「社名変更が決まった後も、『なんで変えるんだ!』と抵抗」。また、レコード会社幹部によると、妻の工藤静香さんが夫の独立について、芸能界のドンと呼ばれるバーニングプロダクションの周防郁雄社長に相談したという。

退所か残留か。事務所の顔である木村さんが去れば追随者が続出し、新会社の運営にも影響が出ること必至である。

◇ジャニーズ批判の急先鋒に疑惑

「週刊新潮」の巻頭は「サントリー『新浪社長』の『パワハラ加害』」という記事である。新浪剛史氏は2002年にローソンの社長に就任し、同社を見事に立て直した。その手腕を買われ、14年にはサントリーホールディングスの社長になった。

この新浪氏について、9月28日発売の同誌は「『サントリー』新浪剛史社長『結婚4回』書かれざる履歴書」という記事を掲載した。筆者は仕事ができる男がモテるのは世の常なので、記事を取り上げなかった。しかし、パワハラは見過ごせない。記事はローソン社長時代の新浪氏のひどい言動を紹介する。

彼は会議で幹部に携帯電話を投げつけることがよくあり、月平均3回は携帯が破損。「ある幹部は、携帯を投げられたせいで上半身の骨が折れてしまった」。また、別の会議では「よけるな! 受け止める! 携帯が壊れるだろう!」と言われた人も。目を疑うような人権侵害が日常的に行われていたようだ。

新浪氏はジャニーズの性加害問題を厳しく批判したことで知られる。記事が本当なら、天に唾する行為だったことになる。(フリーライター・花崎真也)

《四川・中西部》

ファーウェイ、超急速EV充電サービス開始＝第1弾は四川省の高原地帯に

中国ニュースサイト、網易新聞が9日までに伝えたところによると、情報通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は電気自動車（EV）など新エネルギー車への超急速充電網の整備に着手した。第1弾となる四川省の高原地帯道路沿いの3カ所に600kW出力を持つ超急速充電器を設置し、国慶節連休（9月29日～10月6日）期間中に商業サービスを開始した。

この超急速充電器は1000Vの高電圧を採用。液冷システムを組み込み、高速充電の際に発生する大量の熱を抑制する。大容量のリチウムイオン電池と高電圧の車載システムを組み合わせることで、1時間で約100KWの充電が可能で、ガソリンスタンドに近い感覚で使えるという。

ドイツのポルシェや中国新興EVメーカーの小鵬汽車や理想汽車などは、大容量で高電圧のリチウムイオン電池を搭載するEVを開発している。これに伴い、充電時間を短縮できる急速充電サービスへの需要が生まれつつある。

ファーウェイEV事業のブランド連合に加盟する自動車メーカー、賽力ス集団（セレス）が12月に発売する予定の大型クロスオーバー「問界M9」には、電圧1000Vで出力600kWを発揮する超急速充電システムを搭載するという。（上海時事）

成都主要駅、大型連休に470万人が利用＝コロナ前から24%増

中国の国有鉄道会社、中国鉄路の成都局は9日、今年の中秋節、国慶節の大型連休を含む9月27日から10月8日までに四川省成都市内の主要駅を利用した旅客数が延べ470万8000人だったと発表した。新型コロナウイルス流行前の2019年同期に比べて24.8%増えた。四川新聞網が9日伝えた。

ターミナル駅の一つである成都東駅の旅客数は19年同期に比べて34.3%増の306万5000人。連休2日目の9月30日の旅客数は29万0800人で、1日当たりの過去最多だった。

ほかに成都西駅、成都南駅などを合わせた主要駅の1日当たりの旅客数は、9月29日に最多の46万5000人となった。（時事）

重慶江北空港で旅客117万人＝大型連休で過去最多に

重慶市の重慶江北国際空港は7日、9月29日から10月6日までの今年の中秋節・国慶節の大型連休中に、同空港の旅客数が延べ117万6000人、旅客機の離着陸数は7505回になったと発表した。1日当たりの平均の旅客数と離着陸数は、いずれもこれまでの大型連休で最多だった。上游新聞が7日伝えた。

1日当たりの平均旅客数は前年同期に比べて104.2%増、離着陸数は62.0%増。新型コロナウイルス流行前の2019年同期と比べても、旅客数は13.3%増、離着陸数は6.1%増となった。

新型コロナ流行の影響で休止していた国際便の運航が、今年に入って相次いで再開された。この連休中、国際便ではバンコク、シンガポールなど行き来した人が多かった。（時事）

東風進出口の1～9月輸出台数は89%増＝EV急増

中国自動車大手、東風汽車（湖北省武漢市）の車両輸出入会社、中国東風汽車工業進出口（東風進出口）はこのほど、今年1～9月の輸出台数が前年同期比89%増の3万5081台だったと発表した。ハイテク情報サイト、IT之家が8日伝えた。

輸出台数のうち、スポーツ用多目的車（SUV）などの乗用車自主ブランド「東風風神」は196%増の8578台、商用車ブランド「東風商用車」は171%増の9503台、電気自動車（EV）の「嵐図汽車」では101倍の4152台だった。これら3ブランドが全体の約63%を占めた。（時事）

最高時速300キロに引き上げ＝貴陽・広州間の高速度鉄道

中国の成都日報などは9日、国有鉄道会社の中国国家鉄路が11日、南西部の貴州省貴陽市と南東部の広東省広州市を結ぶ貴広高速鉄道の最高速度を時速300キロに引き上げると報じた。同鉄道は2014年12月に開業。これまで最高速度は250キロだった。

同鉄道は貴陽東駅と広州南駅を結ぶ全長857キロ。最高速度を引き上げるため、22年12月から設備改良を行った。

11日以降、貴陽東―広州南間の所要時間はこれまでより31分短縮され、最短3時間39分となる。(時事)

中国人詐欺グループ706人を雲南に移送＝ミャンマー北部に拠点

雲南省の警察はこのほど、ミャンマー北部を拠点としていた中国人詐欺グループの計706人を国境を接する雲南側に9月25日から10月7日までに移送したことを明らかにした。人民日報が9日伝えた。

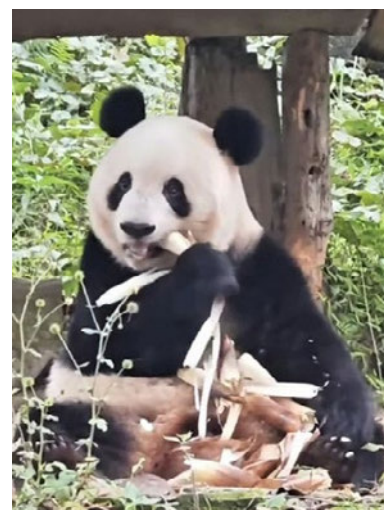
中国国内を標的にミャンマーから電話やインターネットなどを使って詐欺を働くグループの活動が活発になっていた。雲南省とミャンマーの警察は今年9月以降、こうしたグループの拠点を捜査し、多数の中国人を拘束。これまでに計2317人が雲南側に移送された。

移送された中にはグループの幹部とみられる23人が含まれる。グループメンバーの拘束が増えるのに伴い、中国国内で報告される詐欺事件も減ってきたという。(時事)

シャンシャン一般公開開始

【北京時事】四川省の中国ジャイアントパンダ保護研究センターは8日、上野動物園(東京都台東区)から2月に返還されたジャイアントパンダのシャンシャンの一般公開を開始した。中国メディアが報じた。

2017年6月に日本で生まれたシャンシャンは、今年2月下旬に所有権を持つ中国に返還された。保護研究センターによると、シャンシャンは「人見知り」な性格。時間をかけて新しい環境に慣れさせるため、これまでは非公開で飼育されていた。



ジャイアントパンダのシャンシャン＝中国ジャイアントパンダ保護研究センターが7日、SNS「微博」で公開した映像より

《中国・経済》

連休の観光収入、トップは江蘇省＝河南省2位、広東省3位

【上海時事】中国文化観光省が9日までに発表したデータによれば、中秋節と国慶節に伴う8連休(9月29日～10月6日)中の国内観光収入は前年同期比129.5%増の7534億3000万元、国内旅行者数は71.3%増の8億2600万人だった。新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年同期比ではそれぞれ1.5%増、4.1%増。公表された22の省・直轄市・自治区のデータでは、観光収入が最も多かったのは江蘇省の907億5900万元(1兆8000億円、19年同期比25.8%増)だった。

江蘇省の観光地がかつてのにぎわいを取り戻し、観光収入で2位の河南省（587億6000万元、同17.1%増）、広東省（571億6000万元、同7.7%増）を大きく引き離れた。旅行者数が最も多かったのは河南省の8480万1000人（同27.9%増）、2位が江蘇省の7118万4800人（同25.1%増）、3位が広東省の6386万2000人（同1.6%増）。

業界関係者は旅行者の移動ルートや観光関連支出の内訳、ドライブ旅行の割合、観光客の満足度などの指標から、過去3年間の行動制限で低迷した旅行業界が活気を取り戻していると指摘した。ただ、景気の下振れリスクが高まる中で観光客が支出を控える動きも広がっている。航空券価格や宿泊費の高騰を受け、旅行計画を見直すケースが相次いでいるという。

各地の観光収入などは以下のとおり（発表ベース、空欄は未公表）。

地域名	観光収入 (億元)	19年比増加率 (%)	観光者数 (万人)	増加率 (同)
江蘇省	907.59	25.8	7118	25.1
河南省	587.6	17.1	8480	27.9
広東省	571.6	7.7	6386	1.6
安徽省	496.4	21.2	7286	20.6
浙江省	486.4		4372	5.1
雲南省	455.3		4507	
遼寧省	369.3	4.3	5596	6.1
四川省	361.53		5691	11.18
福建省	323.86	4.7	3949	6.1
湖南省	317.5	30前後	3068	25前後
上海市	292.38		2129	
新疆	209.11	7.86	1511	9.61
北京市	155.7	21.9	1187	12.9
天津市	121.85	67	1612	35.2

大型連休中の北京の観光客1188万人＝前年同期比49%増

中国メディアの中国新聞網によると、北京市文化観光局は7日、9月29日～10月6日の中秋節と国慶節の大型連休期間中、北京市が受け入れた観光客は前年同期比48.9%増、新型コロナウイルス禍前の2019年同期比で12.9%増の1187万9000人だったことを明らかにした。

同局によると、北京市の大型連休中の観光収入は、前年同期比108.2%増、19年同期比21.9%増の155億7000万元（3234億円）だった。

連休期間中、市外から北京を訪れた観光客は前年同期比167.5%増、19年同期比13.9%増の503万6000人。地元北京市の観光客は前年同期比、19年同期とも11.7%増の681万3000人。外国から北京を訪れた観光客は3万人、観光収入は4億2000万元だった。（時事）

中国の車輸出拡大は短期的＝欧州勢のロシア撤退効果、長続きせず―北京汽車幹部

中国国有自動車製造大手の北京汽車集団（北汽集団、北京市）の鞏月瓊・副総経理は、天津市で開かれた自動車輸出に関するフォーラムで講演し、中国製自動車の輸出拡大が短期的なものにとどまるとの厳しい見方を示した。中国の情報サイト、鳳凰網などが伝えた。

業界団体の中国汽車工業協会によれば、中国車の2023年1～6月期の輸出台数は、前年同期比76.9%増の234万1000台。中国車の輸出台数は昨年にドイツを抜き、今年1～6月には日本も上回った。

北汽集団の鞏氏によれば、中国車の輸出先はロシアが33%、欧州が28.28%。うちロシアは、欧州勢の撤退による穴を埋めるように中国勢が進出したもので、このような状況は最長であると2年半から3年しか続かない可能性が高い。欧州では、中国製のシェアはまだ小さいのに、既に警戒感が高まっている。このまま欧州が手をこまねていることはあり得ないという。

同じフォーラムで、重慶長安汽車（重慶市）の王輝副総裁も、昨年と今年の中国車の輸入急増は例外的だとの見方を示している。（時事）

天津市が新エネルギー車の振興計画＝生産台数の割合45%に

天津市政府は、新エネルギー車（NEV）と自動運転車（ICV、インテリジェント・コネクテッド・ビークル）産業の新興に向けた実施計画を発表した。市におけるNEVの生産台数が車全体に占める割合を25年までに30%、27年までに45%に引き上げるとの目標を盛り込んだ。中国の経済メディア、中国証券網が伝えた。

実施計画は、天津市の自動車産業を「新エネルギー化」、「ネットワーク化」、「インテリジェント化」に向けて発展させる方針を改めて強調。NEVの車全体に占める割合を急速に引き上げる目標を示した。自動運転車は、25年までに地域や道路状況を限定した上で営業運転を開始。さらに27年までには、中国を代表するモデル都市となることを目指す。（時事）

CATARCが年内にタイに事務所＝中国EV勢進出を仲介

タイ政府機関のタイ自動車研究所（TAI）のクリアンサック所長は、中国の自動車関連の技術開発会社、中国汽车技術研究中心（CATARC、天津市）が年内にタイに事務所を開設するとの見通しを明らかにした。中国メディアの搜狐が伝えた。

CATARCのタイ事務所は、タイなど東南アジアへの進出を目指す中国の電気自動車（EV）メーカーの仲介役となる。タイのEV産業発展の後押しも行う。タイが東南アジアのEVのハブとなる可能性が出てきたとの見方もある。

クリアンサック所長によれば、中国は新エネルギー車（NEV）の生産拠点を東南アジアに拡大することを目指している。今後の一定期間、中国メーカーがタイのEV産業さらに多額の投資を行う可能性が高いという。（時事）

河北港口集団、唐山で物流団地2カ所着工＝原材料ハブ港の機能強化へ

中国港湾会社の河北港口集団（河北省唐山市）は8日、唐山市で専門物流団地2カ所の建設を始めた。2カ所は、「曹妃甸鉍石物流園区」と「京唐大口ばら積み貨物物流園区」。原材料輸送のハブ港の機能をさらに強化する狙いがある。地元ニュースサイトの長城網が9日伝えた。

曹妃甸鉍石物流園区は、投資総額138億元（約2800億円）。既存の鉍石専用ヤードを基礎にインテリジェント化を進めるほか、新たに輸送装置などを設置。保税保管のほか、鉍石の混合や選別事業、現物と先物取引プラットフォームの開設など付加価値サービスの充実を図る。

京唐大口ばら積み貨物物流園区は投資総額154億元。30万トンクラスのばら積み貨物船が接岸できる岸壁2カ所や鉄道貨物ヤードを建設。穀物など大口ばら積み貨物の保管可能な量が新たに2500万トン拡大する。（時事）

長城汽車、ブラジルから自動車輸出へ＝25年開始

【サンパウロ時事】中国の自動車大手の長城汽車（GWM、河北省保定市）は、ブラジルで生産を計画している自動車に関して、中南米諸国向け輸出を2025年に開始する方針だ。中南米地域のヤン最高経営責任者（CEO）がサンパウロで開催された電気自動車（EV）のイベントで明らかにした。自動車業界専門メディア、オートモティブ・ビジネス（AB）が6日伝えた。

同社は、独自動車大手メルセデス・ベンツからイラセマポリス工場（サンパウロ州）を取得。来年5月1日から生産を開始する。

ヤン氏は「認可と試験の手続きを考慮すると、このぐらいの時期になるはずだ」と説明。同工場で生産する自動車はすべて輸出が可能であり、最初の輸出先としてはアルゼンチン、コロンビア、ウルグアイが有力だと語った。

ブラジル国内市場の業績に関しては、ヤン氏は、販売台数は予想の範囲内だと指摘。「ブラジルの顧客は当社のスポーツ用多目的車（SUV）をととてもよく受けて入れてくれている。需要は年末まで堅調に推移する」と予想した。

瀋陽来訪の観光客、連休中の消費額前年の10倍

中国外食デリバリー大手の美团などのまとめによると、9月29日～10月6日の中秋節と国慶節の大型連休期間中、遼寧省瀋陽市を訪れた他省の観光客による消費額が前年同期の約10倍に増えたことが分かった。うち飲食業は5.8倍に増加。宿泊業は連休前の6日間で5.5倍に増えた。中国メディアの中国新聞網が7日伝えた。

観光客による午後9時以降のナイトエコノミー時間帯の消費額は、前年同期比190%増。特に渾南新区や瀋陽北站、中街など瀋陽市を代表する主要商業地で活発な消費が行われた。

美団のシンクタンク、美団研究院の幹部は「今回の大型連休は経済の強靱（きょうじん）さと活力を示した。今後の持続的な回復の助けになる」と述べた。

大型連休中の大連の旅行予約件数、前年の3.8倍

旅行予約サイト運営の携程集団（ドリップドットコム）が6日発表した「中秋国慶観光総括リポート」によると、9月29日～10月6日の中秋節と国慶節の大型連休期間中における遼寧省大連市関連の旅行予約件数は、前年同期の3.8倍に上った。うち他省からの予約が半数超で、予約件数は前年同期の3.9倍に増えた。地元メディアの大連天健網が大連日報の情報として伝えた。

他省からの大連を訪れた観光客数のうち、北京、遼寧瀋陽、上海、黒竜江ハルビン、吉林長春の住民が上位5位までを占めた。

同リポートによれば、大型連休中、中国全土の国内旅行の予約件数は前年同期の約3倍。海外旅行の予約件数は前年同期の9倍に増えた。（時事）

一汽VWとアリババ、デジタル化で提携＝製造やオフィス業務で

中国メディアの中国経済網によると、独フォルクスワーゲン（VW）の合弁自動車メーカー、一汽大衆汽車（一汽VW、吉林省長春市）はこのほど、中国電子商取引最大手、阿里巴巴集団（アリババ、浙江省杭州市）傘下の阿里雲計算（アリババクラウド）と戦略的事業提携で合意した。自動車生産、物流、マーケティング、オフィス業務などのデジタル化で協力する。

両社は自動車製造において、一汽VWの吉林長春、四川成都、広東仏山、山東青島、天津の五つの拠点で全面的なデジタル化を推進。クラウドと端末側の協調による製造体系の構築などに取り組む。物流でアリババクラウドは、工場内のスマート物流の確立に向けソリューションを提供する。

両社はまた、アリババクラウドが得意とするマーケティングとオフィス業務のデジタル化の能力と、一汽VWが持つ豊富なデータを融合。マーケティングとオフィス業務の分野でイノベーションモデルの構築に取り組む。（時事）

ハルビン銀行、都市再開発向けに初の融資＝東北地区の重要地区対象

中国メディアの中国新聞網によると、ハルビン銀行（黒竜江省ハルビン市）はこのほど、都市再開発事業向けの融資を初めて実施した。同行は中央と各省政府の方針を受け、今後も中国東北地区の重要地区の都市再開発事業向けに、建物やインフラの新規建設、増築・改修などに必要な資金の貸し付けを進める。

ハルビン銀行は、中央政府など都市建設の支援を打ち出し、資金需要が発生したことを受け、都市再開発事業向け融資の管理規則を制定。本支店、特に瀋陽支店（遼寧省）が積極的に活動し、このほど初めて専用の資金約17億元（約352億円）の貸し出しを終えた。

同行は今回の貸し出しを通じ、都市再開発事業向け融資の事業モデルを確立。金融サービスを通じて都市インフラ整備を加速するための基本的な能力を習得したとしている。（時事）

中国製自動車、ベトナム市場に再参入＝専門家らは品質、評判に依然低評価

中国製自動車のベトナム市場への再参入が始まっており、今後、市場にはビジネス機会と競争が生じる見通しだ。しかし、中国製自動車の品質評価は低く、消費者は購入に際し気をつけるべきだと専門家らは注意を呼び掛けている。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

中国製自動車では力帆、奇瑞といったメーカーが2007-09年にベトナム市場に参入したことがある。しかし、自動車業界誌のグエン・テ・ダット氏は、消費者は中国車の品質、デザイン、安全性に懸念を抱くようになったと指摘。販売会社ティエン・アン・フック社のグエン・トゥアン氏によると、中国製自動車は極めて低い信頼性と評判のため、比較的新しい中古車でも値段が大幅に安く、再販が難しいことから、消費者も不安だと話す。

このため専門家らは、中国車がベトナム市場で受け入れられるためには日本、ドイツ、韓国、米国製の自動車並みの安全性、信頼性、技術水準を達成する必要がある、そうならばベトナムの自動車産業発展にも貢献できるという。

ただ、中国メーカーはベトナム市場への参入を続けており、上海汽車集団（SAICモーター）が英国のMG社を傘下に収め、マレーシアの販売業者を通じて20年にベトナム市場へ再参入し、販売拠点を設けた。同社はまた、ベトナムでの組み立て拠点開設計画も発表した。しかし、同社の販売状況は芳しくなく、工場もまだ計画段階のまま。一方、高級車ブランドの紅旗や、ハヴアルといったメーカーもベトナム市場に参入。ベトナム地場のTMT自動車は今年6月、三菱汽車の電気自動車（EV）、「宏光ミニEV」を発売している。（時事）

《華南》

広東省西部に原発6基建設へ＝28年稼働開始

中国ニュースサイト、澎湃新聞が8日伝えたところによると、国有電力大手の国家電力投資集団（SPIC、北京市）はこのほど、広東省西部の廉江市で原子力発電プロジェクトを始動した。投資総額は約1300億元（約2兆7000億円）。米ウェスチングハウスの加圧水型原子炉「AP1000」をベースに開発した「CAP1000」6基が建設される。

6基の総出力は862万キロワット（kW）。先に着工した1基目は125万kWで、2028年に稼働予定だ。（上海時事）

恒大汽車が株式取引再開＝ドバイEV会社からの出資は柵上げに

【香港時事】経営再建中の中国恒大集団傘下の電気自動車（EV）メーカー、中国恒大新能源汽车集団（恒大汽車、広東省広州市）は9日午後、香港証券取引所で株式取引を再開した。停止前の9月27日終値に比べ8.93%安でこの日の取引を終えた。

香港証取の開示資料などによると、資金繰りが悪化している恒大汽車は、8月中旬に自社発行済み株式数の27.5%をアラブ首長国連邦(UAE)のEVメーカー「NWTN」に譲渡する契約を結んだ。このほか、同社から総額6億元(約120億円)のつなぎ資金を3回に分けて受ける計画を発表した。その後、恒大グループのトップが中国当局に拘束され、中国恒大のほか、上場子会社も調査対象となったことで新規債券の発行要件を満たすことができなくなった。

これに伴い、恒大汽車は出資やつなぎ資金の残り2回分(4億元)の受け入れの一時停止を余儀なくされた。

恒大汽車は8日、「NWTNの質問に対し、書面で必要な調整について再交渉する意思を表明した」と発表。不確定要素がある中、NWTNとの契約の履行を一時的に停止したが、株式譲渡契約の中止を求めたわけではないと強調した。

大湾区製造業、工場増設ならベトナム最人気=香港3位

英金融大手のスタンダードチャータード銀行(スタンチャート)がまとめた中国大湾区(広東省9都市、香港・マカオ)の製造業に関する最新調査によると、国内企業の海外や香港などでの生産能力を拡充する需要が続いている。本土以外に工場を設ける場合、最も人気の候補地はベトナムで、2位はカンボジア、3位は香港だった。9日の香港紙・信報(電子版)が伝えた。

調査は4~5月、大湾区に拠点を置く製造業180社以上を対象に実施された。スタンチャート香港のエコノミスト劉健恒氏によれば、新型コロナウイルス禍による世界的なサプライチェーンの混乱で、大湾区企業は供給網を分散することの重要性を再認識した。工場の候補地を考える上で、地政学的リスクや運営コストも重要視された。

また、国内工場の有力な移転先として香港は3位に選ばれ、調査開始後で最高の順位となった。香港政府が推進する企業誘致策が貢献したとみられる。大湾区電子産業の進出先としても香港は3位に入った。

今後の長期的な生産能力について、企業の70%は「引き続き中国本土が供給源」、30%は「海外が供給源」になると予測した。劉氏は「近年は国内の製造業において、国内工場に加え、東南アジアなどでもう1カ所生産拠点を構える傾向がある」と指摘。主力生産基地は依然として国内だという。(香港時事)

深セン国際AI見本市、12~14日開催=広東省

「第4回深セン国際人工知能(AI)見本市」が12日から14日まで、広東省深セン市福田区の会展中心で開催される。9日付の中国紙、深セン商報(A2面)が伝えた。

主催者発表によると、展示面積は1万5000平方メートルで、AI企業約200社が出展する。自然言語処理や画像認識のほか、コンピュータービジョン、機械学習・データマイニング、ロボット工学・自動化、AI接客・アシスタントなどの技術、製品を展示する。

2020年に開始された深セン国際AI見本市は中国で最も影響力があるとされる。22年末の深セン市のAI関連企業数は1588社以上で中国2位となり、同業界で15万人以上が働いている。(香港時事)

上汽通用五菱五菱、新型SUV「アルマズRS」発表=インドネシア

インドネシア紙コンパス(電子版)によると、中国自動車最大手の上海汽車集団と米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)などの合弁会社、上汽通用五菱汽車(SGMW、広西チワン族自治区柳州市)は5日、スポーツ用多目的車(SUV)「アルマズRS」の新モデルを発表した。販売価格(ジャカルタ・オンザロード)はハイブリッド車(HV)「プロ・ハイブリッド」が4億3800万ルピア(約416万円)から、ガソリン車「プロ」が3億9800万ルピアから。

「プロ・ハイブリッド」は4気筒2000ccエンジンとバッテリー(1.8キロワット時)を組み合わせたエンジンを搭載。「プロ」は1500ccエンジンで無段変速機(CVT)を搭載している。いずれも従来モデルから外観と内装を見直し、外観ではグリルやバンパーの形状を一新した。(ジャカルタ=時事)

《香港》

香港金融サミット、11月6～8日開催＝世界の金融機関トップ300人以上参加

【香港時事】香港金融管理局（HKMA、中央銀行に相当）が主催する「国際金融リーダー投資サミット」が11月6日～8日まで、西九龍文化区の香港故宮博物館で開催される。HKMAの余偉文総裁によると、国際金融機関のトップ300人以上が参加し、このうち90人以上は会長または最高経営責任者（CEO）だという。いずれも前年の参加人数を上回る見通し。銀行や証券会社のほか、資産管理者、資産運用会社、プライベートエクイティ、ベンチャーキャピタル、ヘッジファンド、保険会社などが参加する。7日の香港メディアが伝えた。

英金融大手HSBCのノエル・クインCEO、スタンダード・チャータード銀行のビル・ウィンターズCEO、米モルガン・スタンレーのジェームズ・ゴーマン会長兼CEO、ゴールドマンサックスのデビッド・ソロモン会長兼CEO、MSCIのヘンリー・フェルナンデス会長兼CEOらが参加する。

今年はHKMA設立30周年にあたる。同局の余総裁は10月30日から始まるフィンテック関連イベント「香港フィンテック・ウィーク」と11月27～28日開催のHKMAと国際決済銀行（BIS）のハイレベル会議を開催すると説明。「過去30年間のHKMAと香港の金融セクターの功績を外部の人々と振り返り、将来への期待を共有したい」と述べた。



昨年の「国際金融リーダー投資サミット」で演説する香港金融管理局（HKMA）の余偉文総裁＝22年11月2日、香港（AFP時事）

シンガポールへ移住した銀行員の一部、香港回帰＝給与水準などで優位

7日の香港紙・信報（電子版）が米ブルームバーグ通信の報道として伝えたところによると、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う香港の厳しい入境規制を避けるため、香港の金融関係者の多くがシンガポールへ異動したが、最近一部の銀行員が香港に戻ってきている。ある米系銀行ではシンガポールへ異動した行員の過半数が香港へ戻り、スイス金融大手のUBS銀行もシンガポールへ異動したスタッフ20人以上のうち3分の1が回帰した。

ブルームバーグは、香港が再び域外に開放され入境制限が撤廃されたため、香港は銀行員にとって再び魅力的な場所に戻ったと指摘。香港とシンガポールの両地で働く金融関係者の多くが、香港のナイトライフやにぎわいが恋しいと話しているという。

給与とボーナスを含めると、香港の金融業界で働くスタッフの平均給与は30万米ドル（約4470万円）近くで、シンガポールよりも52%高い水準だ。また、近年はシンガポールの不動産価格の高騰もあり、両地間の生活費との差が縮まっている。

香港の給与水準が比較的高いことについて、有識者は、香港の資本市場はシンガポールよりはるかに大きく、株式取引や新規株式公開（IPO）などの手数料収入の点で香港が優位だと指摘した。

一方、シンガポールは資産管理事業の拡大に積極的に取り組んでいる。シンガポール金融管理局（MAS）の統計によると、富裕層向け資産管理サービスを提供する「ファミリーオフィス」設置数は2020年の約400社から22年末には1100社に増加した。低い利得税（法人税）や相続税ゼロなどの施策が後押しした。

米ボストン・コンサルティング・グループは、シンガポールの海外資産管理の規模は今後5年間で9%増加し、伝統的な資産管理センターであるスイスの伸び率を上回ると予想した。（香港時事）

財政赤字、予算上回る見通し＝陳財政官

香港政府の陳茂波財政官は8日のラジオ番組で、政府の土地売却収入が予想を下回っており、2023年度（23年4月～24年3月）の財政赤字が予算を上回る見通しだと明らかにした。ただ、政府財政と経済状況は「中長期的には非常に安定している」と強調。政府は今後数年のうちに不動産税制を変更し、26～27年度以降、大企業からの税収が毎年150億香港ドル（以下ドル、約2860億円）増加する見通しで、収支を均衡させ慎重に財政運営を行うと述べた。9日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。



香港政府の陳茂波財政官（EPA時事）

陳氏は「不動産と株式市場にはサイクルがあり、さまざまな影響を受けるが、市場要因の影響が大きい」と指摘。ただ、過去数カ月間の住宅売買の取引件数は22年平均を上回っていると述べた。住宅規制緩和の実施については、「市場状況や政策を決定する際の環境を考慮し、現実的に対処する」と改めて述べた。

このほか、陳氏は「香港の経済パフォーマンスは、高金利環境や地政学リスクなどの外部要因の影響を受けた。しかし、域外との往来正常化後に観光客数が新型コロナウイルス流行前の7～8割を回復し、小売売上高も9割を回復した」と指摘。

政府は今後も大型イベントを予定しており、10月末にはフィンテック関連のイベント「フィンテック・ウィーク」に数千人が参加し、11月初めの国際金融サミットには大手金融機関のトップ300人以上が出席する予定だ。（香港時事）

中古住宅価格指数、8週連続低下＝累計5.2%下落

香港の不動産仲介大手、中原地产が発表した最新の中古住宅価格指数「中原城市領先指数（CCL）」は前週比0.84%低下の156.79で、2022年12月末の水準に落ち込んだ。指数は8週連続で低下し、累計で5.22%下げた。7日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。

今回のCCLは9月25日～10月1日までに正式契約した物件価格を基に算出。このうち7割以上は9月11～17日に仮契約した物件だった。

地域別のCCLは、香港島が前週比1.59%、九龍は0.34%、新界東は0.17%それぞれ低下した。新界西は年初からの累計で1.14%下落、新界東もマイナス0.75%、九龍もマイナス0.48%となり、年初からのプラス分がすでに蒸発した。

中原地产リサーチ部門の楊明儀氏は、CCLは第4四半期（10～12月）の目標値である148を試す展開になると予想。同氏は「25日に発表される政府の施政方針で不動産規制の緩和が期待されているため、短期的に中古物件取引は停滞する」とし、「政策変更の影響は10月後半に反映される」と分析した。（香港時事）

8月の民間住宅完成、前月比24.2%減＝1～8月は4年ぶり低水準

香港政府の不動産評価部門「差餉物業估價署」（RVD）が発表した8月の民間新築住宅の完成数は、前月比24.2%減の97戸だった。2カ月連続で低下し、5月以来の低水準となった。7日の香港紙・信報（電子版）が伝えた。

1～8月の累計完成数は前年同期比44%減の7781戸で、2019年以来約4年ぶりの低水準だった。地域別に見ると、新界が3787戸で最多。九龍は3170戸、香港島は824戸だった。

同署が年初に予測した23年通年の新築完成戸数は1万9953戸で、1～8月の達成率は39%にとどまっている。通年の落成数は当初予測を下回る可能性が大きい。（香港時事）

中国旅客、110万人が香港入境＝17～19年同期の85%を回復＝大型連休

香港政府の文化体育・観光局によると、中国の中秋節と国慶節の大型連休（9月29～10月6日）中に、延べ約110万人の本土旅客が香港を訪れた。同局は旅客数について、「予測とほぼ一致する」と説明した。9日の香港紙・信報（電子版）が伝えた。

連休期間の中国本土から香港への入境者数は1日当たり約14万人で、5月の労働節連休から10%増えた。新型コロナウイルス流行前の2017～19年同期の85%を回復し、17～18年同期の70%に相当する。

同期間の域内ホテル稼働率は90%に上った。本土旅客のうち、約45%が宿泊を伴う滞在で17～18年同期と同等の水準だった。団体ツアーの受け入れは約780件（2万6800人）で、香港を訪れた本土旅客数の2%程度だった。（香港時事）

《台湾》

自動車部品各社、海外工場設置の動き相次ぐ＝地政学リスク背景

9月28日付の台湾経済紙・工商時報（B4面）によると、米中貿易摩擦など地政学リスクの拡大を背景に、台湾の自動車部品各社で海外に工場を設置する動きが相次いでいる。

ラジエーターなどのメーカー、吉茂精密（CRYOMAXクーリング・システム）は、メキシコに新工場を設置。2024年1～3月期に小規模の生産に入り、4～6月期から本格的な受注を開始するという。

また、ギアなどを手掛ける和大工業（ホタ・インダストリアル・MFG）は、30億台湾ドル（約140億円）規模を投じて、米ニューメキシコ州に工場を新設すると発表した。

ボルトやナットといった締結部品の世徳工業（SUMEKO）は、日本企業との合弁会社を米国に設立する検討を開始した。このほか、ヘッドライトメーカーの堤維西交通工業（TYCブラザー・インダストリアル）は、3億5000万台湾ドルを投じて、米ミシガン州デトロイトの工場を購入。現地自動車メーカーのOEM（相手先ブランドによる生産）受注を狙う。

一方、北米以外に工場を設置する企業もある。ギアボックスやオートマチックトランスミッション部品などを手掛ける倉佑実業（ザン・ヨウ・インダストリアル）は、マレーシアでの工場設置を決めた。（台北時事）

7～9月期の商業用不動産取引、前年比45.5%減＝直近14四半期で最低

9月28日付の台湾経済紙・経済日報（A15面）によると、2023年7～9月期に台湾で取引された大型不動産のうち、商業用不動産の取引額は、前年同期比45.5%減の総額158億台湾ドル（約731億5000万円）と、直近14四半期で最低、同期として過去5年で最低となった。カナダの不動産仲介大手コリアーズインターナショナル（高力国際）が27日発表した統計で明らかになった。

同社によると、同期は生命保険業による投資を目的とした大型商業不動産の取引が縮小した一方、自社で使用することを目的とした取引が目立った。

1～9月期累計の取引額は前年同期比13.9%減の879億台湾ドルで、このうち生保業の取引額は全体の約1%に当たる11億台湾ドルにとどまり、前年同期の389億台湾ドルから大きく後退した。

また、7～9月期の土地取引は前年同期比35.8%減の392億台湾ドルで、同期として直近8年で最低水準となった。1～9月期累計は前年同期比45.9%減の810億台湾ドルだった。中央銀行の金利引き上げや政府による新たな不動産過熱抑制策の実施が住宅購入の縮小につながり、建設会社が土地購入に慎重な姿勢を見せたことなどが影響した。（台北時事）

9月の消費者信頼感指数、0.78ポイント低下＝2カ月連続低下

9月28日付の台湾経済紙・工商時報（A2面）によると、台湾の中央大学台湾経済発展研究センターが27日発表した9月の消費者信頼感指数（CCI）は、前月比0.78ポイント低下の66.73だった。指数は2カ月連続で低下した。

指数を構成する6要素も、前月に引き続き全てで低下。連続で全ての要素が低下したのは、新型コロナウイルス禍の2020年2～4月以来で、当時は3カ月連続だった。

同センターの呉大任・最高経営責任者（CEO）は、足元の消費は活発さを保っているものの、輸出のマイナスが続いていることが、今後の経済の懸念になっていると指摘する。

6要素のうち最も大きく低下したのは、不動産や自動車などの購入意欲を示す、今後半年の「耐久財購入機会」で、1.20ポイント低下の110.20。ただ、この要素は、楽観的とされるラインの100を唯一、上回った。

次いで大きく低下したのは、「物価水準」で0.90ポイント低下の24.90。多くの人が今後の物価上昇に対して非常に悲観的な見方をしていることが示された。

また、「国内経済」は80.00、「家庭の経済状況」は74.95で、いずれも0.75ポイント低下した。

このほか、「株式投資機会」が0.60ポイント低下の44.90、「就業機会」が0.50ポイント低下の65.40だった。（台北時事）

《その他アジア》

LNG安定供給を要請＝上川氏、ブルネイ外相と会談

上川陽子外相は9日（日本時間同）、訪問先のブルネイでエルワン第2外相と会談した。上川氏は、日本への液化天然ガス（LNG）の安定供給を要請。両氏は、経済関係の強化で一致した。日本外務省が発表した。

上川氏が、「南シナ海における力による一方的な現状変更の試みや威圧的な活動に対する深刻な懸念」を表明。両氏は南シナ海情勢に連携して対応することを確認した。

上川氏は、東京電力福島第1原発の処理水放出の取り組みを説明。エルワン氏は、「科学的根拠に基づき日本が透明性をもって対応していることを評価している」と応じた。この後、上川氏はボルキア国王とも面会した。

地震死者、2400人超に＝アフガン、重機・物資が不足＝迅速活動は困難

【ニューデリー時事】アフガニスタン西部を7日に襲った地震で、死者は2445人に上った。ロイター通信が、イスラム主義組織タリバン暫定政権下の災害管理当局者の話として伝えた。被災地では9日も救助活動が継続。重機や物資が不足しており、迅速な活動は難しい状況だ。

AFP通信によると、首都カブールで8日記者会見した災害管理当局の広報官は「国民は未曾有の地震を目の当たりにした」と述べ、「（負傷したり体調を崩したりした）被災者の治療に全力を尽くす」と強調した。暫定政権の別の部門は、緊急に必要な物資として食料や飲料水、薬や衣服などを挙げた。

民放トロTVによると、甚大な被害を受けた西部ヘラート州ジンダヤン地区の村では住民の8割が命を落とした。両親やきょうだいを含む家族8人を失った住民もいた。重機は見当たらず、がれき除去などは手作業のため、スピード感に欠ける。他の地区から多くの人々が駆け付け救助を手伝ったといい、ある住民は「食料や水を提供した人もいれば、がれきの中に取り残された人を救い出した人もいる」と語った。

病院に入り切れない被災者が屋外で点滴を受ける様子も報じられている。国連などは被災者に必要物資を提供するための作業を急いでいるが、2021年8月にタリバンが復権して以降、国際社会からアフガンへの支援は滞ったまま。十分な物資を提供できるか見通せない。

人道支援組織の国際救済委員会（IRC）は声明で「今回の地震以前から、（アフガンは）洪水や政情不安により2900万人以上が支援を必要としていた。地震は既に脆弱（ぜいじゃく）なコミュニティーの状況をさらに悪化させる」と懸念を表明した。

《Japan/World Today》

G7開発者規範、今秋策定＝AI、経済対策で推進―岸田首相・国連デジタル会議

岸田文雄首相は9日、京都市で開かれた国連の会議で講演し、今年の先進7カ国（G7）議長国として生成AI（人工知能）の国際的なルール作りを進めている「広島AIプロセス」の一環として、今秋にG7首脳テレビ会議を開いてAI開発者向けの国際指針と行動規範を策定すると明らかにした。

今月末をめどにまとめる経済対策に、AIの開発と活用に必要な膨大なデータ処理を担う「計算資源」の整備や基盤モデル開発に対する支援、中小企業や医療分野におけるAI導入の推進を盛り込む方針も表明した。

講演は、国連の「インターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）」で開かれた特別会合で行った。広島プロセスでは、文章や画像を自動で作成する生成AIの利用者も対象とした国際的な行動指針を年内に策定する。AI技術が急速に進化する中、まず開発者向けの対応を急ぐ。

首相はまた、生成AIによる偽画像や偽情報への対策で「情報発信者を証明、確認できる技術の開発や普及を進めることも有効だ」との認識を示した。別の会合に参加した鈴木淳司総務相は、AIの官民国際連携組織が新たな専門家支援センターを国内に設立する計画を明らかにした。

政府は今回のIGFで、AIの開発者や研究者ら利害関係者の意見を幅広く聴取。G7として年内にまとめる生成AIの国際ルールに反映させる。

シュルツ連立惨敗＝極右政党躍進、最大野党に―独州議選

【ベルリン時事】ドイツの中部ヘッセン州と南部バイエルン州で8日、州議会議員選挙が投開票された。暫定結果によると、シュルツ首相率いる社会民主党（SPD）をはじめとする連立3党は、両州でそろって票を減らす惨敗の様相。一方、移民受け入れを拒否する極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」は最大野党に躍進する勢いだ。国政で共闘する保守政党のキリスト教民主同盟（CDU）とキリスト教社会同盟（CSU）が勝利を確実にした。

4年ごとに実施される連邦議会選から2年がたち、大都市圏を含む両州議選は、シュルツ政権の「中間評価」と見なされていた。欧州全体で問題となっている移民対策で成果が出せず、連立内で政策の不一致が続発したことも支持離れにつながっている。

ヘッセン州では、CDUが34.6%を得票。SPDは州首相候補としてフェーザー内相を擁立したが得票率約15%で伸び悩み、18%超で2位につけたAfDが上回った。

AfDはバイエルン州でも14.6%を固めて3番手となった。ドイツ東部を中心とした支持が、全土に広がっている。来年は欧州議会選と旧東独3州の州議選が予定されており、伝統的な政党は警戒を強めている。

CSUはバイエルン州で第1党の座を守った。ただ、退潮傾向が続いており、得票率は前回は下回った。州首相を務めるゼーダー党首は、連邦首相の候補にも名前が挙がっているが、求心力に不安が残った。

ノーベル経済学賞にゴールディン氏＝労働市場の男女格差研究

【ロンドン時事】スウェーデン王立科学アカデミーは9日、今年のノーベル経済学賞を米ハーバード大のクラウディア・ゴールディン教授に授与すると発表した。労働市場における男女格差に関する研究が評価された。女性の経済学賞受賞は3人目で、単独での受賞は初となる。日本人がすべてのノーベル賞を逃すのは2年連続。

ゴールディン氏は、200年分以上の労働に関するデータを収集し、男女間の収入や雇用率の格差の変化を分析。女性の労働参加は、19世紀初めの農業社会から工業社会への移行に伴い減少する一方、20世紀以降はサービス業の成長とともに増加するなど「U字型」で変化したことを解明した。

このほか、女性のキャリア形成に避妊ピルが重要な役割を果たしたことや、歴史的に教育や職業選択の違いによって説明できた男女間の賃金格差が、現代では同じ職業でも存在し、そのほとんどが第1子の誕生によって生じることも明らかにした。

賞金は1100万スウェーデンクローナ（約1億5000万円）。授賞式は12月10日にストックホルムで開かれる。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

9日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.0067	0.0064	0.0092	0.0317	0.2488	0.3819	105.208	162.067	0.558	9.0798	0.0525	0.2159	0.0489
米ドル 1USD=	149.167	-	0.9504	1.3701	4.73	37.12	56.96	15693.5	24175	83.235	1354.41	7.8301	32.199	7.2952
ユーロ 1EUR=	156.954	1.0522	-	1.4416	4.9769	39.0577	59.9333	16512.7	25436.9	87.5799	1425.11	8.2388	33.8798	7.676
Sドル 1SGD=	108.873	0.7299	0.6937	-	3.4523	27.0929	41.5736	11454.3	17644.7	60.751	988.548	5.715	23.5012	5.3246
リンギ 1MYR=	31.5364	0.2114	0.2009	0.2897	-	7.8478	12.0423	3317.86	5110.99	17.5973	286.345	1.6554	6.8074	1.5423
バーツ 1THB=	4.0185	0.0269	0.0256	0.0369	0.1274	-	1.5345	422.777	651.266	2.2423	36.4873	0.2109	0.8674	0.1965
ペソ 1PHP=	2.6188	0.0176	0.0167	0.0241	0.083	0.6517	-	275.518	424.421	1.4613	23.7783	0.1375	0.5653	0.1281
ルピア 1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0024	0.0036	-	1.5404	0.0053	0.0863	0.0005	0.0021	0.00046
ドン 1VND=	0.0062	0.00004	0.00004	0.00006	0.0002	0.0015	0.0024	0.6492	-	0.0034	0.056	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー 1INR=	1.7921	0.012	0.0114	0.0165	0.0568	0.446	0.6843	188.544	290.443	-	16.2721	0.0941	0.3868	0.0876
ウォン 1KRW=	0.1101	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.0274	0.0421	11.587	17.8491	0.0615	-	0.0058	0.0238	0.0054
香港\$ 1HKD=	19.0505	0.1277	0.1214	0.175	0.6041	4.7407	7.2745	2004.25	3087.44	10.6301	172.975	-	4.1122	0.9317
台湾\$ 1TWD=	4.6327	0.0311	0.0295	0.0426	0.1469	1.1528	1.769	487.391	750.8	2.585	42.0637	0.2432	-	0.2266
人民元 1CNY=	20.4473	0.1371	0.1303	0.1878	0.6484	5.0883	7.8079	2151.21	3313.82	11.4096	185.658	1.0733	4.4137	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

人民元/円



米ドル/人民元



上海総合指数



〔上海外為〕 人民元は小幅高＝基準値が支援（9日）

【上海ロイター時事】連休明け9日の上海外国為替市場の人民元相場は対ドルで小幅高。ドル高の影響が懸念される中、予想を上回った基準値に支援されている。

HSBCのFXグローバル調査責任者、ポール・マッケル氏は、中国の連休明けに設定される基準値が注目されると述べていた。

市場の取引開始前に中国人民銀行（中央銀行）は元の対ドル基準値（中間値）を1ドル＝7.1789元に設定した。

前営業日基準値（7.1798元）と比べて9ポイントの元高で、ロイター予測（7.2945元）を1156ポイント上回った。

国内スポット市場の元は1ドル＝7.3050元で始まった後、中盤時点では7.2958元と前営業日終値比7ポイントの元高。

ゴールドマン・サックスのアナリストはリサーチノートで、ドルを支援している米金利上昇長期化が人民銀にとって大きな課題となっており、人民銀行がいつ緩やかな元安を容認するかを巡る懸念につながっていると指摘。

「ドル高が続く期間に加え、CFETS人民元バスケット指数と元の対ドルスポット相場の乖離（かいり）にも注意することが重要だ」とした。

オフショア人民元は7.2969元と、国内スポット相場と比べて11ポイントの元安。

〔中国・香港株式〕 中国小幅安、連休の旅行統計まちまち＝海外不透明感も重し（9日）

【上海ロイター時事】大型連休明け9日の中国株式市場は小幅安で取引を終了した。連休中の旅行に関するデータは強弱まちまちの内容で、投資家に力強い景気回復を印象付けるには至らなかった。中東情勢の緊迫化など、海外の不透明感も地合いを冷やした。

香港株は上昇。中東情勢を受けた原油価格の高騰を受けてエネルギー株が買われた。

上海総合指数の終値は13,552.9ポイント（0.44%）安の3096.9224。上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は4,790ポイント（0.13%）安の3684.727。

ハンセン指数は31.42ポイント（0.18%）高の1万7517.40、ハンセン中国企業株指数（H株指数）は24.00ポイント（0.40%）高の5998.30でそれぞれ引けた。

9月29日～10月6日の8日間にわたる連休中、中国人の国内旅行消費が急増し、新型コロナウイルス禍前の水準を上回ったが、政府予想には届かなかった。

ゴールドマン・サックスのアナリストは「サービス業の回復が減速はしているが、続いていることが示された」と指摘。「不動産の不振や依然として低調な信頼感を踏まえると、消費とサービスのさらなる回復には追加的な政策緩和が必要だ」とした。

中国市場では、観光関連株が4.8%安と全体の下げを主導。不動産開発は1.8%下落した。

〔米株式〕 NYダウ続伸、197ドル高＝エネルギー株に買い（9日）

【ニューヨーク時事】週明け9日のニューヨーク株式相場は、中東情勢緊迫化を受けた原油価格上昇でエネルギー株に買いが入る中、続伸した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前週末終値比197.07ドル高の3万3604.65ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は52.90ポイント高の1万3484.24で引けた。

ニューヨーク証券取引所の出来高は前営業日比1億9193万株減の7億4720万株と比較的薄商い。この日の米国はコロブスデーの祝日だった。

〔NY外為〕休場

9日のニューヨーク外国為替市場は、コロンブス記念日のため休場。

アジア主要市場の株価指数（9日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3096.922(-13.553)	シンガポール STI	3166.51(-7.88)
深センB株	1102.912(-11.076)	クアラルンプール KLCI	1417.26(+0.38)
香港・ハンセン	17517.40(+31.42)	フィリピン総合 PSEi	6252.16(-7.79)
台湾加権	(CLOSED)	ジャカルタ総合 IDX	6891.455(+2.937)
韓国 KOSPI	(CLOSED)	タイ SET	1431.72(-6.73)

上海メタル（9日）

先物 銅：67,510 アルミ：19,430 亜鉛：22,130 ニッケル：150,600

（注）当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（10日）

10日の東京各紙朝刊は休刊。